



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 DAIKO XTECH株式会社

上場取引所 東

コード番号 8023 URL <https://www.daiko-xtech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松山 晃一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員コーポレート本部長CFO (氏名) 間瀬 剛志 TEL 03-3266-8111

定時株主総会開催予定日 2026年6月25日

配当支払開始予定日 2026年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月24日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無（決算説明動画を配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	42,500	△0.4	1,903	△21.0	1,991	△20.2	1,442	△14.3
2025年3月期	42,690	△1.6	2,410	△16.8	2,495	△16.1	1,683	△8.5

(注) 包括利益 2026年3月期 1,743百万円 (6.6%) 2025年3月期 1,635百万円 (△28.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	113.99	—	10.9	7.3	4.5
2025年3月期	129.89	—	13.8	9.1	5.6

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 一百万円 2025年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	28,038	13,753	49.1	1,085.49
2025年3月期	26,840	12,720	47.2	997.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 13,753百万円 2025年3月期 12,665百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	754	△144	△1,085	9,976
2025年3月期	1,319	△71	△830	10,452

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	406	24.6	3.4
2026年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	456	31.6	3.5
2027年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		27.5	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,500	2.4	2,600	36.6	2,680	34.6	1,750	21.3	138.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 (社名) ブリットアプリケーション株式会社、 除外 1社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	13,868,408株	2025年3月期	13,868,408株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1,198,365株	2025年3月期	1,176,207株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	12,656,551株	2025年3月期	12,958,928株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,409	0.3	1,634	△15.1	1,820	△15.5	1,230	△19.2
2025年3月期	36,294	△0.5	1,924	△21.8	2,152	△17.3	1,523	△2.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	97.25	-
2025年3月期	117.58	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,766	12,141	47.1	958.30
2025年3月期	24,022	11,396	47.4	897.95

(参考) 自己資本 2026年3月期 12,141百万円 2025年3月期 11,396百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明動画について)

決算説明動画は、2026年5月18日 (月) に当社IRサイトにて公開を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更に関する注記)	15
(連結損益計算書に関する注記)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境に改善の動きが見られ、設備投資も持ち直し傾向にある等、景気は緩やかな回復基調が続く一方、米国の通商政策動向や中東情勢の緊迫化による原油価格上昇に伴い更なる物価高が見込まれるなど、依然として景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような経済状況の中、当情報サービス業界では、業務効率化ニーズの高まりを背景に生成AIをはじめとするデジタル技術の社会・生活への活用が本格化し、企業活動や社会基盤への浸透が一層進展いたしました。加えて、多くの企業で稼働する既存ITシステムの老朽化やサイバーセキュリティに対する課題への対応等、企業の中長期的な視点に立ったIT投資は堅調に推移いたしました。

こうした環境の下、当社は、当社グループのコーポレートアイデンティティ（目指す姿や価値観、存在意義）を改めて見直すとともに、グループミッションを「未来に問いかけ、価値あるしくみで応える」に改め、2025年4月1日よりDAIKO XTECH株式会社へ商号を変更いたしました。また、長期経営計画「CANVAS（キャンバス）」に基づき、「深化と革新」を基本方針に据えた「変革期」として「CANVAS TWO」をスタートし、既存の強みを磨き上げると同時に市場やお客さま思考に基づいた事業変革と経営基盤の強化を進め、企業価値の向上に取り組んでまいりました。

営業活動全般におきましては、「CANVAS TWO」における持続的成長に向け、安定収益を支える中核事業として収益基盤の強化を担うコアビジネスと、今後の成長ドライバーとなる注力事業として高い成長の実現を目指す重点ソリューションとを両輪とし、戦略的なリソース配分を含めた取組みを一体的に展開することでLTV(Life Time Value:顧客生涯価値)の最大化を目指し推進いたしました。加えて、お客さまの様々なITシステム基盤刷新ニーズを取り込み、前期に引き続き、収益性の高い、以下の当社開発製品を中心とした重点ソリューションの提案と販売に注力いたしました。

提案領域	提案概要
インダストリーソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 部品表を中心にモノと情報の一元化・共有化・リアルタイム化を実現するハイブリッド型生産・販売管理ソリューション「rBOM」 生産プロセスの効率化や体制強化を図り、収益等事業価値の最大化に貢献するPLMソリューション 自動車業界で広く利用される計画生産と、かんばん生産に対応した統合生産管理システム「D-PaSS（ディーパス）」（「BULiT Application AS」より改称）
業務ソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 豊富な分析ボードによる経営情報の可視化及び意思決定の迅速化を実現する会計ソリューション 「WEB給与明細」を基本機能として、各種オプションをラインナップしたクラウド型ポータルサービス「i-Compass」等の人事給与ソリューション 各業種に応じたテンプレートの提供により、効率的なビジネス経営を実現するSaaS型ERP「D-Ever flex（ディー エヴァーフレックス）」
DXソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 当社のエンジニアリングサービスとIoTを組み合わせ、オフィス環境の改善を一括でサポートするTOS(Total Office Service) ハイブリッドワークに対応したソフトウェアベースで提供される「ソフトウェアPBX」
セキュリティソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 戦略商品「AppGuard®」を中心とした、サイバー攻撃やランサムウェアから企業を守る数多くのセキュリティソリューション
ペーパーレスソリューション分野	<ul style="list-style-type: none"> 契約書の電子化に加え、見積書や請求書、関連図面も丸ごとペーパーレス化を実現する電子契約サービス「DD-CONNECT（ディ・ディ・コネクト）」 電子データ交換機能と、BPOサービスを活用したデジタル化機能をセットにした統合ペーパーレスサービス「EdiGate DX-Pless」 購買業務において社内の要求部門・調達部門や発注先を含めた業務の効率化と情報可視化を実現する調達支援ソリューション「PROCURESUITE」

重点ソリューションの強化、育成といたしましては、連結子会社化しましたブリットアプリケーション株式会社が開発販売するパッケージソフトウェア「D-PaaS（ディーパス）」の拡販を図るため、当社の専門組織である

「Mobilityビジネス事業部」と同社が連携した活動を開始しました。シン・ビジネス領域においては、組織改革を通じて専門組織を新設し、業務分析から構想立案、定着までを継続的に支援するコンサルティング体制の強化を図っております。

グループ運営におきましては、第2四半期には前述のとおり、ブリットアプリケーション株式会社を連結子会社化するとともに、M&Aにより連結子会社化した各社の開発リソースの活用や、シン・ビジネス創出を目的とした連携を強化し、各事業のビジネス戦略の検討、企業文化の変革、グループシナジーを推進する活動に引き続き取り組みました。

この結果、販売面におきましては、富士通株式会社及び同社グループとの連携強化による新規商談および既存のお客さまからの受注獲得に引き続き努めた結果、収益性の高いソフトウェアソリューションおよびストックビジネスが伸長し、受注高、受注残高ともに堅調に推移した一方、ハードウェア販売の抑制およびネットワーク工事の減少に伴いプロダクトソリューションやネットワークソリューションが減収となったことにより、当連結会計年度の業績は、受注高431億67百万円（前期比102.1%）、受注残高103億51百万円（前期比106.9%）、売上高につきましては、425億円（前期比99.6%）となりました。

利益面におきましては、ソフトウェアソリューションを主軸として売上総利益が増加したものの、一過性のプロジェクトロスに対応した追加コストの発生に加え、自社ソリューションの研究開発や、「CANVAS TWO」に基づく人的資本投資の一環である従業員の処遇改善および教育投資の強化等を継続したことで経費増加を吸収できず、営業利益は19億3百万円（前期比79.0%）、経常利益は19億91百万円（前期比79.8%）となりました。

その結果、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を計上した親会社株主に帰属する当期純利益は、14億42百万円（前期比85.7%）となりました。

なお、当社グループは、情報通信分野におけるソリューションサービスの提供及び機器の販売を行う単一セグメントであります。販売区分別の業績の記載について、当連結会計年度より中期経営計画「CANVAS TWO」における事業区分（事業変革の方向性を示す区分）、並びに提供するソリューション区分の2つの区分から異なる切り口にて業績結果を前連結会計年度と比較しております。

事業区分（事業変革の方向性を示す区分）

- ・ コアビジネス
- ・ 重点ソリューション

ソリューション区分

- ・ プロダクトソリューション（従来の情報通信機器並びに保守サービス）
- ・ ソフトウェアソリューション（従来のソフトウェアサービス）
- ・ ネットワークソリューション（従来のネットワーク工事）

【事業区分別売上高】

事業区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比
	百万円	百万円	%
コアビジネス	33,887	33,357	98.4
重点ソリューション	8,802	9,142	103.9
合計	42,690	42,500	99.6

(注) 当連結会計年度の売上における事業区分別割合は、コアビジネスが78.5%、重点ソリューションが21.5%であります。

【ソリューション区分別売上高】

ソリューション区分	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前期比
	百万円	百万円	%
プロダクトソリューション	18,681	17,457	93.4
ソフトウェアソリューション	20,780	22,191	106.8
ネットワークソリューション	3,227	2,851	88.3
合計	42,690	42,500	99.6

(注) 当連結会計年度の売上におけるソリューション区分別割合は、プロダクトソリューションが41.1%、ソフトウェアソリューションが52.2%、ネットワークソリューションが6.7%であります。

(i) 事業区分別の業績

【コアビジネス】

売上高は、ハードウェア販売の抑制により333億57百万円（前期比98.4%）となりましたが、受注高はモダナイゼーション案件が増加し、ストックビジネスも堅調であったことから、342億95百万円（前期比102.7%）となりました。

【重点ソリューション】

売上高は、システムと同時に販売するハードウェアが減少したものの、ペーパーレスソリューション、インダストリーソリューションの販売がともに堅調であり、91億42百万円（前期比103.9%）となりました。受注高は、システム開発が増加した一方、ハードウェアおよびネットワーク関連のソリューションが減少したことにより、88億72百万円（前期比99.5%）となりました。

(ii) ソリューション区分別の業績

【プロダクトソリューション】

稼働資産の保守契約促進によりストック化が堅調に進捗したものの、ハードウェア販売の抑制により、受注高177億46百万円（前期比99.3%）、売上高174億57百万円（前期比93.4%）と減少しました。

【ソフトウェアソリューション】

モダナイゼーション案件やストックビジネスが堅調であったことから、受注高225億16百万円（前期比105.1%）、売上高221億91百万円（前期比106.8%）と増加しました。

【ネットワークソリューション】

期中の案件減少により、受注高29億5百万円（前期比96.7%）、売上高28億51百万円（前期比88.3%）と減少しました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末より11億97百万円増加し、280億38百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が24億76百万円減少し、有価証券が19億99百万円、前払費用が8億28百万円、売掛金が5億61百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末より1億65百万円増加し、142億85百万円となりました。この主な要因は、未払法人税等が1億57百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より10億32百万円増加し、137億53百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等に伴い利益剰余金が8億8百万円、その他有価証券評価差額金が1億62百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は49.1%（前連結会計年度末は47.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、7億54百万円の収入（前期は13億19百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益21億72百万円、売上債権の増加額7億74百万円、法人税等の支払額5億76百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億44百万円の支出（前期は71百万円の支出）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4億1百万円、投資有価証券の取得による支出1億24百万円、投資有価証券の売却による収入4億65百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億85百万円の支出（前期は8億30百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額6億28百万円、短期借入金の純減少額4億70百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の期末残高より4億76百万円減少し、99億76百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	37.7	38.5	42.0	47.2	49.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.7	25.2	52.7	40.5	48.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	4.8	0.6	1.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	104.9	28.5	263.9	60.5	25.6

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（期末自己株式控除後）により算出しております。

キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、企業におけるDX推進や生成AIをはじめとする先端技術の社会実装、高度化するサイバーセキュリティへの対応など、IT投資意欲は引き続き高い水準で推移し、また、既存システムの老朽化（2025年の崖の先を見据えた刷新）や、労働人口減少に伴う人材不足を補うための省力化・業務自動化ニーズは、喫緊の経営課題として一層高まっております。

このような経営環境のもと、当社はこうした環境変化をビジネス拡大の好機と捉え、先端技術の利活用と強固なセキュリティを両立させることで、顧客企業の成長と生産性向上への貢献を目指すとともに、人的資本経営やデータガバナンスへの社会的な要請にも適切に応え、ITを通じた社会的価値の創出と、安定的かつ持続的な企業成長の実現に向けて全力を尽くしてまいります。

当社は、2025年4月から2028年3月までの三カ年を対象とする中期経営計画「CANVAS TWO」の2年目を迎え、「深化と革新」をテーマに既存の強みを磨き上げるとともに、市場とお客さま志向に基づいた事業変革を行い、新たな価値提供に向けて、以下の項目を重点課題として推進してまいります。

①持続的成長に向けた事業変革

(a) コアビジネス

コアビジネスの中でも付加価値の高いソフトウェアソリューションの伸長を目指し、モダナイゼーションビジネスの推進体制強化や製造／流通業、保険／共済事業でのクロスセル強化とともに、グループ2社の統合によるサポートビジネスの体制強化、機能拡大を図ります。

会社を支える中核事業として、これらの施策を中心に、お客さまのニーズと当社の強みがある領域を見極め、必要な領域へ適切にリソースを配分することにより高付加価値化を推進し、利益率の向上を図ってまいります。

(b) 重点ソリューション

当社が高い付加価値を提供する分野を「重点ソリューション」と定め、今後の成長ドライバーとして、以下の領域において、プロダクトライフサイクルを構築し、基盤となる収益を生み出すコアビジネスと連携させることにより提供価値を最大化させていきます。

・既存ソリューション領域

当社独自の業種・業務ソリューションを核として、特定業界への複数製品を組み合わせた戦略的アプローチを強化します。併せて、企画体制の拡充や外部連携によりサービスの磨き上げを図るとともに、SEの生産性向上と人的資本への投資を通じた開発体制を整えます。これらにより市場ニーズへの確に応え、更なる売上拡大と収益性の向上を推進してまいります。

・新規ソリューション領域

お客さまへの提供価値領域の拡大を目指し、戦略的なコンサルティング体制を強化するとともに、業種特化型へ進化させたERPシステムやユーザ体験を高めた組織開発ツールを軸に、既存の強固な関係性を活かし、複数のソリューションにより業務効率化や経営の意思決定を包括的に支援し事業成長を牽引します。

②財務戦略

キャピタルアロケーションに基づく財務戦略の立案、実行により、健全な財務基盤を維持しつつ、持続的成長のための戦略的な投資と株主還元の拡充を両立させ、企業価値の向上を追求いたします。

(a) 財務方針

「M&Aや先行投資による成長の加速」「財務健全性の堅持」「安定配当（DOE3%ベース）による株主還元」の三位一体の戦略に基づき、長期的視点で企業価値を最大化します。

(b) 成長投資方針

コアビジネスおよび重点ソリューションの強化に向け、「人財・教育・開発・M&A」への成長投資を継続します。市場環境を見極めつつ戦略的判断を迅速に行い、収益性と成長性を高めます。また、ステークホルダーである株主の皆様との対話を深め、さらなる還元策の拡充にも努めてまいります。

③人財・組織戦略と経営システム

長期的な企業価値向上を図る両輪として、「人財・組織」の強化と「経営システム」の進化を推進します。

(a)人財・組織戦略

人財こそが持続的成長の源泉であるとの考えの下、戦略的な採用強化、次世代リーダーを体系的に輩出する育成の仕組み確立等により、安定した人財基盤の構築を図ります。また、DE&Iポリシーを掲げ、多様性を包摂する組織文化を醸成するとともに、社員一人ひとりが最大限の能力を発揮し、組織とともに成長していける環境を整えることで、中長期的な競争優位性を高めてまいります。

(b)経営システム

業務オペレーションとシステムの見直しにより、生産性向上と業務効率化を徹底します。執行機関においては、戦略の実行プロセスと成果の可視化を深化させ、環境変化に迅速かつ適切に対応しうる、健全で規律ある経営基盤の高度化を図ってまいります。

以上の状況を踏まえ、2027年3月期の連結業績予想につきましては、売上高435億円、営業利益26億円、経常利益26億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益17億50百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の基本方針は、業績および業績見通しを慎重に検討し、安定的な配当と内部留保の充実を総合的に勘案して決定することとしております。また配当については、DOE 3%を目安に安定的かつ継続的な実施を基本方針としております。この基本方針に基づき、2026年3月期の期末配当につきましては、1株当たり18円として2026年6月25日開催の定時株主総会に付議する予定です。なお、すでに実施済の中間配当金1株につき18円を含めました当期の年間配当金は1株につき36円となります。

次期の配当につきましては、中期経営計画「CANVAS TWO」の配当方針に基づき、DOE 3%をベースとして1株当たり38円（中間配当19円、期末配当19円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,464,484	5,987,862
受取手形	361,052	321,440
売掛金	7,822,011	8,383,249
契約資産	709,136	967,517
有価証券	1,999,442	3,999,049
機器及び材料	2,452	3,240
仕掛品	787,127	838,378
前払費用	1,131,469	1,959,470
その他	219,525	181,962
貸倒引当金	△6,191	△6,788
流動資産合計	21,490,511	22,635,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	432,710	430,710
減価償却累計額	△187,236	△212,390
減損損失累計額	△2,037	—
建物(純額)	243,436	218,319
工具、器具及び備品	337,030	341,392
減価償却累計額	△254,702	△279,180
減損損失累計額	△0	△245
工具、器具及び備品(純額)	82,328	61,966
機械装置及び運搬具	2,106	2,106
減価償却累計額	△1,912	△1,912
減損損失累計額	△193	△193
機械装置及び運搬具(純額)	—	—
土地	110,908	110,908
リース資産	398,268	380,686
減価償却累計額	△179,576	△204,943
リース資産(純額)	218,691	175,743
建設仮勘定	1,918	—
有形固定資産合計	657,283	566,937
無形固定資産		
ソフトウェア	134,546	123,805
ソフトウェア仮勘定	39,011	76,834
のれん	331,278	342,149
リース資産	32,916	24,305
その他	5,067	6,054
無形固定資産合計	542,820	573,148
投資その他の資産		
投資有価証券	2,359,370	2,658,676
繰延税金資産	1,236,784	1,068,540
敷金及び保証金	465,475	481,144
その他	124,494	88,659
貸倒引当金	△36,049	△33,917
投資その他の資産合計	4,150,075	4,263,102
固定資産合計	5,350,179	5,403,189
資産合計	26,840,691	28,038,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,829,124	3,907,927
短期借入金	2,070,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	—	53,996
リース債務	102,620	101,735
未払費用	279,330	277,738
契約負債	1,339,261	2,127,894
未払法人税等	324,392	481,544
未払消費税等	322,642	167,144
賞与引当金	824,669	824,045
受注損失引当金	30,325	80,605
その他	590,392	456,024
流動負債合計	9,712,760	10,078,657
固定負債		
長期借入金	—	193,487
リース債務	187,818	129,683
役員退職慰労引当金	54,363	46,910
退職給付に係る負債	4,165,314	3,833,636
その他	—	2,962
固定負債合計	4,407,495	4,206,679
負債合計	14,120,256	14,285,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,969,068	1,969,068
資本剰余金	166,122	170,868
利益剰余金	10,057,501	10,866,064
自己株式	△793,384	△818,651
株主資本合計	11,399,308	12,187,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,243,209	1,406,028
退職給付に係る調整累計額	23,023	159,859
その他の包括利益累計額合計	1,266,232	1,565,888
非支配株主持分	54,894	—
純資産合計	12,720,434	13,753,237
負債純資産合計	26,840,691	28,038,574

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	42,690,259	42,500,540
売上原価	32,134,077	31,811,769
売上総利益	10,556,181	10,688,771
販売費及び一般管理費	8,145,896	8,784,963
営業利益	2,410,285	1,903,808
営業外収益		
受取利息	3,161	9,424
有価証券利息	2,696	12,742
受取配当金	77,374	95,837
助成金収入	14,278	14,196
保険解約返戻金	2,807	—
受取保険金	—	9,552
その他	10,242	14,292
営業外収益合計	110,560	156,045
営業外費用		
支払利息	20,301	29,567
リース解約損	1,136	—
情報セキュリティ対策費	—	31,898
固定資産除却損	150	57
その他	4,015	7,282
営業外費用合計	25,603	68,805
経常利益	2,495,242	1,991,048
特別利益		
投資有価証券売却益	3,458	411,630
特別利益合計	3,458	411,630
特別損失		
減損損失	—	218,086
投資有価証券売却損	1,923	—
投資有価証券評価損	12,112	9,559
会員権評価損	—	2,500
特別損失合計	14,036	230,146
税金等調整前当期純利益	2,484,664	2,172,532
法人税、住民税及び事業税	569,540	702,351
法人税等調整額	225,060	26,173
法人税等合計	794,600	728,525
当期純利益	1,690,064	1,444,007
非支配株主に帰属する当期純利益	6,814	1,226
親会社株主に帰属する当期純利益	1,683,249	1,442,780

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	1,690,064	1,444,007
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108,094	162,819
退職給付に係る調整額	53,081	136,836
その他の包括利益合計	△55,013	299,656
包括利益	1,635,051	1,743,663
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,628,236	1,742,436
非支配株主に係る包括利益	6,814	1,226

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,068	141,265	8,751,466	△499,543	10,362,255
当期変動額					
剰余金の配当			△377,214		△377,214
親会社株主に帰属する当期純利益			1,683,249		1,683,249
自己株式の取得				△340,007	△340,007
自己株式の処分		24,857		46,166	71,024
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	24,857	1,306,035	△293,841	1,037,052
当期末残高	1,969,068	166,122	10,057,501	△793,384	11,399,308

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,351,303	△30,058	1,321,245	48,119	11,731,621
当期変動額					
剰余金の配当					△377,214
親会社株主に帰属する当期純利益					1,683,249
自己株式の取得					△340,007
自己株式の処分					71,024
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△108,094	53,081	△55,013	6,774	△48,238
当期変動額合計	△108,094	53,081	△55,013	6,774	988,813
当期末残高	1,243,209	23,023	1,266,232	54,894	12,720,434

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,969,068	166,122	10,057,501	△793,384	11,399,308
当期変動額					
剰余金の配当			△634,217		△634,217
親会社株主に帰属する当期純利益			1,442,780		1,442,780
自己株式の取得				△60,253	△60,253
自己株式の処分		13,799		34,986	48,786
連結子会社株式の取得による持分の増減		△9,054			△9,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	4,745	808,562	△25,266	788,040
当期末残高	1,969,068	170,868	10,866,064	△818,651	12,187,349

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,243,209	23,023	1,266,232	54,894	12,720,434
当期変動額					
剰余金の配当					△634,217
親会社株主に帰属する当期純利益					1,442,780
自己株式の取得					△60,253
自己株式の処分					48,786
連結子会社株式の取得による持分の増減					△9,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	162,819	136,836	299,656	△54,894	244,762
当期変動額合計	162,819	136,836	299,656	△54,894	1,032,802
当期末残高	1,406,028	159,859	1,565,888	－	13,753,237

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,484,664	2,172,532
減価償却費	202,819	213,580
のれん償却額	102,595	121,523
賞与引当金の増減額 (△は減少)	73,962	△1,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,488	△1,535
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△40,430	△7,452
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△390,689	△133,031
受取利息及び受取配当金	△80,535	△105,262
有価証券利息	△2,696	△12,742
支払利息	20,301	29,567
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,534	△411,630
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,112	9,559
固定資産除却損	150	57
減損損失	—	218,086
売上債権の増減額 (△は増加)	629,899	△774,547
棚卸資産の増減額 (△は増加)	827,259	△50,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,627,403	71,720
その他	△218,286	△103,482
小計	1,966,699	1,235,687
利息及び配当金の受取額	82,456	116,374
利息の支払額	△21,804	△29,501
法人税等の支払額	△707,789	△576,374
法人税等の還付額	—	8,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,319,562	754,318
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300	△219
定期預金の払戻による収入	1,200	1,209
投資有価証券の取得による支出	△14,592	△124,258
投資有価証券の売却による収入	20,000	465,072
有形固定資産の取得による支出	△41,859	△10,971
無形固定資産の取得による支出	△66,761	△88,671
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△401,839
保険積立金の解約による収入	34,073	—
その他	△2,014	15,127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,254	△144,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△470,000
長期借入れによる収入	—	269,981
長期借入金の返済による支出	△16,141	△22,498
自己株式の取得による支出	△340,007	△60,253
配当金の支払額	△374,684	△628,636
非支配株主への配当金の支払額	△40	△40
リース債務の返済による支出	△100,101	△109,208
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△65,136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△830,974	△1,085,791
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	417,333	△476,024
現金及び現金同等物の期首残高	10,035,584	10,452,917
現金及び現金同等物の期末残高	10,452,917	9,976,892

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」は、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,350,994千円は、「前払費用」1,131,469千円、「その他」219,525千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めて表示しておりました「受注損失引当金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた620,718千円は、「受注損失引当金」30,325千円、「その他」590,392千円として組み替えております。

(連結損益計算書に関する注記)

減損損失

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、218,086千円の減損処理を行いました。

減損損失を認識した資産の概要ならびに減損損失の金額は以下のとおりであります。

会社・場所	用途	種類	減損損失額
㈱ベルテックス (東京都千代田区)	その他	のれん	218,086千円

当社グループは、減損会計の適用にあたり、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行い、遊休資産については、個々の物件をグルーピングの最小単位としております。なお、のれんについては会社単位でグルーピングしております。

㈱ベルテックスののれんについては、取得時の事業計画において想定した超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失を認識するに至りました。

なお、回収可能価額は、使用価値によって測定しております。㈱ベルテックスののれんの回収可能価額は将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

当社グループはソリューションサービスの提供を行う単一の事業活動を営んでいるため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プロダクト ソリューション	ソフトウェア ソリューション	ネットワーク ソリューション	合計
外部顧客への売上高	18,681,999	20,780,371	3,227,889	42,690,259

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	1,681,749千円

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	プロダクト ソリューション	ソフトウェア ソリューション	ネットワーク ソリューション	合計
外部顧客への売上高	17,457,628	22,191,399	2,851,512	42,500,540

(表示方法の変更)

製品及びサービスごとの情報の記載について、当連結会計年度より提供するソリューション区別による開示に変更しております。この表示方法の変更を反映するため、前連結会計年度の金額を組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
富士通株式会社	1,371,777千円

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	997円90銭	1,085円49銭
1株当たり当期純利益	129円89銭	113円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,683,249	1,442,780
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,683,249	1,442,780
普通株式の期中平均株式数(株)	12,958,928	12,656,551

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

2026年3月9日開示の「役員の変動に関するお知らせ」にて詳細を掲載しておりますので、ご参照ください。